



平成18年11月期 決算短信(連結)

平成19年1月12日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社 上場取引所 東京証券取引所第二部
大阪証券取引所第一部
コード番号 8127 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋 俊輔 TEL(06)6267-7382
決算取締役会開催日 平成19年1月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	23,632	(8.6)	2,688	(18.0)	2,727	(21.4)
17年11月期	21,764	(8.1)	2,277	(24.6)	2,247	(25.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	1,588	(25.5)	70 76	- -	8.2	9.3	11.5
17年11月期	1,265	(29.0)	55 32	- -	7.0	8.0	10.3

(注) 持分法投資損益 18年11月期 - 百万円 17年11月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年11月期 22,450,191株 17年11月期 22,467,844株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	29,714	19,937	67.1	888 30
17年11月期	28,889	18,758	64.9	834 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 22,444,485株 17年11月期 22,459,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	1,932	294	1,052	6,566
17年11月期	2,179	483	826	5,970

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	1,580	880
通期	24,800	2,860	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円51銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

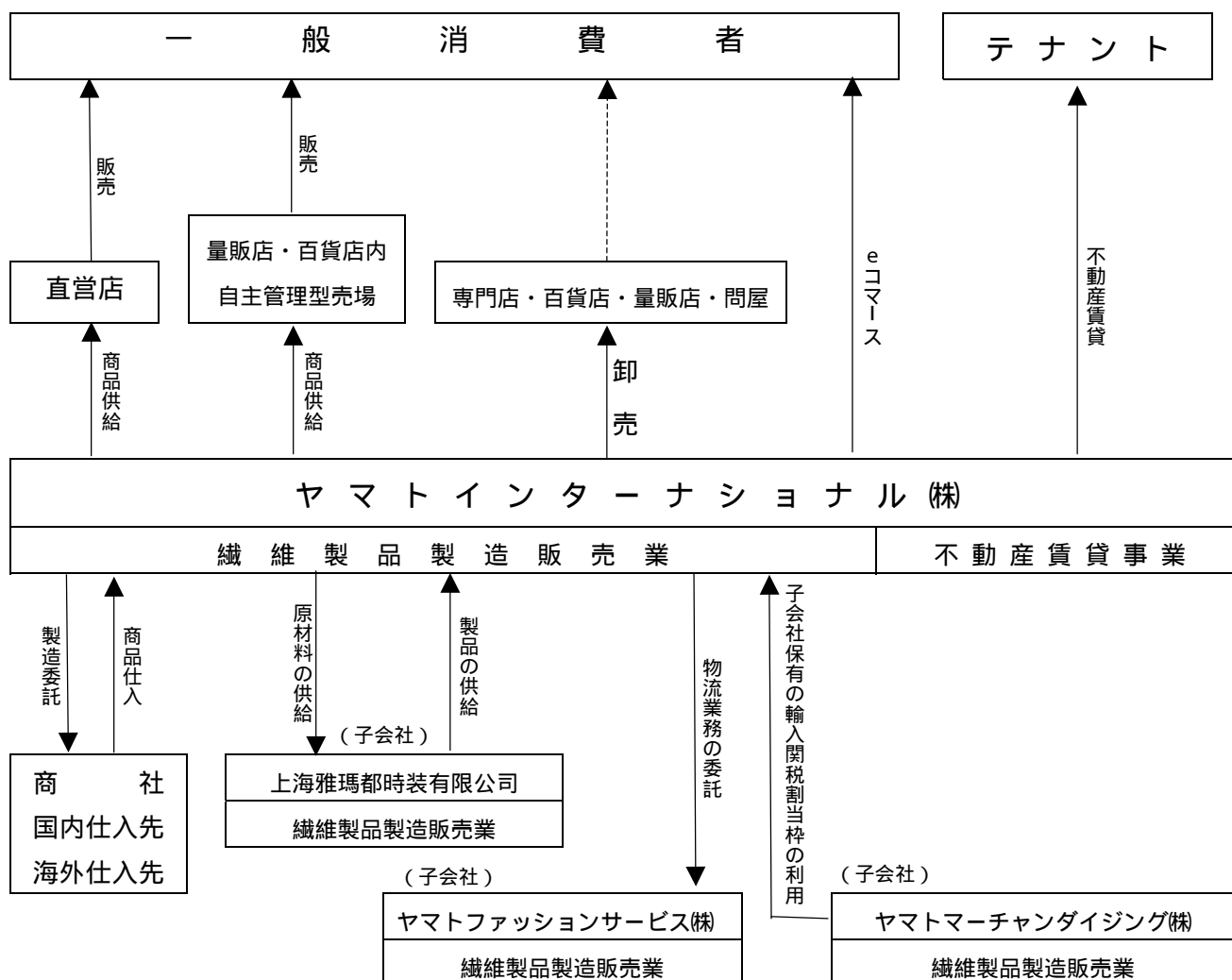
繊維製品製造販売業…… 当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時装有限公司を含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理等の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業…… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代にあった「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場にたったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向を重視しつつ安定的な配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当初1株当たり18円（中間期9円、期末9円）を予定しておりましたが、平成18年11月17日付の東京証券取引所市場第二部への上場記念と順調に推移いたしました業績を勘案し、期末配当金を記念配当2円及び普通配当2円の4円増配いたしまして、1株当たり22円（中間期9円、期末13円）と修正しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式市場での当社株式の流通を活性化し、幅広い投資家による長期的かつ安定的な株式保有を促進する有効的な手段と認識し、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。

この観点から平成18年9月1日より、投資単位を500株から100株に引下げております。

なお、投資単位の変更に伴い、下記のとおり株主優待制度の変更を行っております。

変更内容

贈呈基準の所有株式数を次のとおり変更いたします。

変更前		変更後	
所有株式数	贈呈内容	所有株式数	贈呈内容
-	-	100株以上500株未満	一律1,000円相当の自社商品
500株以上	一律3,000円相当の自社商品	500株以上	一律3,000円相当の自社商品

実施開始時期

平成18年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様より実施いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては10%としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネス構築に向けた準備を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮などを徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行うことが課題と考えております。

収益面では、自主管理型売場の拡充によるコスト増が予想されるため、業務の見直しなどのローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要な課題と認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

当業界におきましても、年度当初の記録的な寒波や2年目を迎え定着しつつある「クールビズ」の影響などにより、個人消費に回復の動きが見られましたが、高水準を維持する原油価格や変動する為替レートの動向、企業合併による再編など、業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針に、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」に取り組んでまいりました。また、平成18年11月17日にヤマトインターナショナル株式会社は東京証券取引所市場第二部へ上場することができました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型売場の拡充による高収益ビジネスの継続的拡大を図ってまいりました。特に「クロコダイル・レディス」「スイッチモーション」は量販店を中心とする店舗展開が順調に推移し、レディス分野の拡大に大きく貢献いたしました。アウトドアブランドの「エーグル」は、商品企画や店舗運営の精度向上を図るとともに、野外イベントへの参加や店頭販促活動などを積極的に行い、新たな顧客の開拓とブランドの活性化を実現いたしました。また、ファミリーブランドの「シリリユス」におきましても、直営店舗運営を通して他ブランドとの明確な差別化を図り、レディス・キッズラインの売上を伸ばしてまいりました。このような自主管理型ブランドの拡充により、当社の自主管理型売場は前期末より75店舗増加し、合計550店舗となりました。

また、卸型ブランドに関しましても、消費者から支持される商品企画が行えたことにより、利益面で大きな改善が見られました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビルおよび日本橋ビルなどの自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて引き続きローコスト経営を行っております。自主管理型売場の新規出店や広告宣伝、販促活動などの先行投資により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、販管比率は適正な水準を維持しております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、IT化による入出荷業務や在庫管理の精度向上と効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は236億3千2百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに商品企画の精度向上やアウトレット直営店での効率的な販売等を行った結果、売上総利益率は52.2%と1.1ポイント向上し、経常利益は27億2千7百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。当期純利益につきましては、15億8千8百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業233億4千4百万円（前連結会計年度比8.7%増）、不動産賃貸事業2億8千7百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

来期の展望といたしましては、企業業績の改善に伴い景気も緩やかな回復基調を持続するものと予想されますが、個人消費に関しましては、税制改正による税負担増や不順な天候など、懸念材料は依然として潜在しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）10%を長期的な数値目標とし、引き続き「高収益ビジネスモデルの継続的な拡大と新たな構築」に注力してまいります。

販売面では、自主管理型ブランドの「クロコダイル」「エーグル」におきまして、顧客ニーズに合った商品企画、販売員教育によるスキルアップ、販促活動とリンクした店舗運営などを行うことにより、更なる成長を目指してまいります。育成中の「シリリユス」「スイッチモーション」につきましては、ブランド価値の向上と売上の拡大に注力し、新たな基幹ブランドへ成長できるよう努めてまいります。卸型ブランドにおきましても、変化の激しい市場への対応とデザインの同質化が進む市場での差別化を図ることで既存ビジネスの更なる成長を目指してまいります。

一方、高い収益性を実現するため、自主管理型ビジネスの拡充とバランスのとれた在庫管理を推進するとともに、業務の効率化による経費削減にも努めてまいります。そして効率的なキャッシュ・フロー経営を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高248億円、経常利益28億6千万円、当期純利益16億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億3千2百万円の収入(前連結会計年度比2億4千6百万円の収入の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益26億7千1百万円及び減価償却費3億5千4百万円の計上、仕入債務2億1千8百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千4百万円の支出(前連結会計年度比1億8千9百万円の支出の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出3億4千2百万円及び投資有価証券の取得・売却による1億6千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千2百万円の支出(前連結会計年度比2億2千5百万円の支出の増加)となりました。主な要因は、長・短期借入金の減少6億3千1百万円及び配当金の支払4億4百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加し、65億6千6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年11月期	15年11月期	16年11月期	17年11月期	18年11月期
自己資本比率	60.0%	63.3%	64.0%	64.9%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	35.7%	53.3%	70.1%	73.9%
債務償還年数	3.4年	1.5年	1.2年	1.1年	1.0年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	11.0倍	20.0倍	30.7倍	31.1倍	35.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、74.7%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなってはおりますが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業、ブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業、ブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、6ブランド(「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・パイ・ヒロミチナカノ」「シェビニオン」「ノーコンセプト・バット・グッドセンス」「シリリュス」)のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、35.5%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		比較増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,133,688		3,914,300		780,611
受取手形及び売掛金	4,100,624		4,005,445		95,179
有価証券	2,993,554		2,696,375		297,179
たな卸資産	2,340,969		2,576,391		235,421
繰延税金資産	105,348		228,139		122,791
その他	266,769		257,909		8,859
貸倒引当金	9,911		7,865		2,046
流動資産合計	12,931,046	44.8	13,670,697	46.0	739,651
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,432,581		3,408,146		24,434
機械装置及び運搬具	69,039		62,077		6,962
土地	7,935,910		7,935,910		
建設仮勘定			2,108		2,108
その他	107,773		133,810		26,037
有形固定資産合計	11,545,305	40.0	11,542,055	38.8	3,250
無形固定資産	57,592	0.2	59,817	0.2	2,225
投資その他の資産					
投資有価証券	2,547,663		2,660,831		113,167
差入保証金	1,826,930		1,697,369		129,560
繰延税金資産	125,030		135,036		10,005
その他	221,526		204,531		16,994
貸倒引当金	366,055		255,636		110,419
投資その他の資産合計	4,355,095	15.0	4,442,132	15.0	87,037
固定資産合計	15,957,992	55.2	16,044,005	54.0	86,012
資産合計	28,889,038	100.0	29,714,702	100.0	825,663

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		比較増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,721,972		4,942,132		220,160
短期借入金	300,000		150,000		150,000
1年内返済予定長期借入金	957,996		491,019		466,977
未払法人税等	743,915		744,978		1,062
返品調整引当金	112,000		89,000		23,000
役員賞与引当金			29,040		29,040
その他	1,265,346		1,277,475		12,128
流動負債合計	8,101,230	28.1	7,723,645	26.0	377,584
固定負債					
長期借入金	1,208,019		1,193,000		15,019
退職給付引当金	440,160		456,665		16,504
役員退職慰労引当金	103,042		117,768		14,726
その他	278,298		286,263		7,965
固定負債合計	2,029,519	7.0	2,053,696	6.9	24,176
負債合計	10,130,750	35.1	9,777,342	32.9	353,407
(資本の部)					
資 本 金	4,917,652	17.0			
資本剰余金	5,644,906	19.5			
利益剰余金	7,575,248	26.2			
その他有価証券評価差額金	574,516	2.0			
為替換算調整勘定	74,481	0.3			
自己株式	28,517	0.1			
資本合計	18,758,288	64.9			
負債資本合計	28,889,038	100.0			

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)		比較増減
		%		%	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			4,917,652	16.5	
資本剰余金			5,644,906	19.0	
利益剰余金			8,736,990	29.4	
自己株式			44,516	0.1	
株主資本合計			19,255,033	64.8	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			562,012	1.9	
繰延ヘッジ損益			5,644	0.0	
為替換算調整勘定			114,669	0.4	
評価・換算差額等合計			682,325	2.3	
純資産合計			19,937,359	67.1	
負債純資産合計			29,714,702	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日 〕		比較増減
		%		%	
売 上 高	21,764,844	100.0	23,632,336	100.0	1,867,492
売 上 原 価	10,660,934	49.0	11,318,132	47.9	657,197
返品調整引当金戻入額	128,000	0.6	112,000	0.5	16,000
返品調整引当金繰入額	112,000	0.5	89,000	0.4	23,000
売 上 総 利 益	11,119,909	51.1	12,337,204	52.2	1,217,294
販売費及び一般管理費	8,842,577	40.6	9,649,066	40.8	806,489
営 業 利 益	2,277,331	10.5	2,688,137	11.4	410,805
営業外収益	55,819	0.2	108,721	0.5	52,901
営業外費用	86,020	0.4	69,660	0.4	16,359
経 常 利 益	2,247,130	10.3	2,727,198	11.5	480,067
特別利益			105,533	0.5	105,533
特別損失	39,977	0.2	161,185	0.7	121,207
税金等調整前当期純利益	2,207,153	10.1	2,671,546	11.3	464,393
法人税、住民税及び事業税	992,923	4.5	1,211,004	5.1	218,081
法人税等調整額	51,461	0.2	128,107	0.5	76,646
当 期 純 利 益	1,265,691	5.8	1,588,649	6.7	322,957

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別 前連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕
	(資 本 剰 余 金 の 部) 資本剰余金期首残高 資本剰余金期末残高
(利 益 剰 余 金 の 部) 利益剰余金期首残高 利益剰余金増加高 当 期 純 利 益 利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 利益剰余金期末残高	6,754,567 1,265,691 427,009 18,000 7,575,248

(4) 連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度)

(平成17年12月1日 ~ 平成18年11月30日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	4,917,652	5,644,906	7,575,248	28,517	18,109,290
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	-	-	404,167	-	404,167
利益処分による役員賞与	-	-	22,740	-	22,740
当期純利益	-	-	1,588,649	-	1,588,649
自己株式の取得	-	-	-	15,998	15,998
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度の変動額合計	-	-	1,161,741	15,998	1,145,743
平成18年11月30日残高	4,917,652	5,644,906	8,736,990	44,516	19,255,033

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高	574,516	-	74,481	648,998	18,758,288
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	404,167
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	22,740
当期純利益	-	-	-	-	1,588,649
自己株式の取得	-	-	-	-	15,998
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額 (純額)	12,504	5,644	40,187	33,327	33,327
連結会計年度の変動額合計	12,504	5,644	40,187	33,327	1,179,071
平成18年11月30日残高	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
科 目	〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕	〔 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日 〕
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,207,153	2,671,546
減価償却費	364,228	354,865
減損損失	-	29,194
返品調整引当金の減少額	16,000	23,000
貸倒引当金の増加額(減少額)	20,000	105,533
役員賞与引当金の増加額	-	29,040
退職給付引当金の増加額	28,521	16,504
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	713	14,726
受取利息及び受取配当金	26,364	64,258
支払利息	70,372	51,562
有価証券売却益	7,266	16,647
投資有価証券評価損	-	47,627
固定資産除却損	39,258	84,362
売上債権の減少額(増加額)	188,568	111,009
たな卸資産の増加額	138,093	230,666
仕入債務の増加額	362,653	218,008
その他資産の減少額	175,910	448
その他負債の増加額(減少額)	232,622	17,037
役員賞与の支払額	18,000	22,740
その他	12,862	16,513
小 計	3,092,854	3,132,501
利息及び配当金の受取額	27,793	66,744
利息の支払額	70,165	55,264
法人税等の支払額	871,042	1,211,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179,439	1,932,481
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,822	44,593
定期預金の払戻による収入	-	59,458
有価証券の売却による収入	-	100,033
有形固定資産の取得による支出	308,914	342,610
無形固定資産の取得による支出	7,949	8,292
投資有価証券の取得による支出	549,424	644,096
投資有価証券の売却による収入	375,811	476,894
差入保証金の支出	46,598	223,314
差入保証金返還による収入	141,956	339,910
ゴルフ会員権の売却による収入	2,380	-
その他	34,971	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,532	294,110
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(純額)	-	150,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	587,046	981,996
自己株式の取得による支出	12,808	15,998
配当金の支払額	427,009	404,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,864	1,052,161
.現金及び現金同等物に係る換算差額	4,683	8,958
.現金及び現金同等物の増加額	873,725	595,166
.現金及び現金同等物の期首残高	5,097,190	5,970,915
.現金及び現金同等物の期末残高	5,970,915	6,566,082

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャングアイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【重要な会計方針の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は29,194千円減少しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,040千円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、19,931,715千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【追加情報】

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

なお、前連結会計年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、888.05円であります。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,171,747千円	7,434,117千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
<u>担保に供している資産</u>		
投資有価証券	630,027千円	616,750千円
<u>担保付債務</u>		
短期借入金・長期借入金(1年内返済予定を含む)	208,000千円	176,000千円
3. 営業外収益のうち主なもの		
受取利息・配当金	26,364千円	64,258千円
4. 営業外費用のうち主なもの		
支払利息	70,372千円	51,562千円
5. 特別利益のうち主なもの		
貸倒引当金戻入益	- 千円	105,533千円
6. 特別損失のうち主なもの		
固定資産除却損	39,258千円	84,362千円
投資有価証券評価損	- 千円	47,627千円
減損損失	- 千円	29,194千円
7. 減損損失		

当連結会計年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産(工具器具備品)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円(建物及び構築物26,532千円・その他の有形固定資産2,662千円)計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記事項】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(当連結会計年度) (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	-	-	22,502,936
合計	22,502,936	-	-	22,502,936
自己株式				
普通株式	43,743	14,708	-	58,451
合計	43,743	14,708	-	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(当連結会計年度) (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

(当連結会計年度) (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	利益剰余金	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,133,688千円	3,914,300千円
預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等	55,822千円	44,593千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託	2,893,048千円	2,696,375千円
現金及び現金同等物	5,970,915千円	6,566,082千円

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報 (当連結会計年度)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	23,344,437	287,899	23,632,336	-	23,632,336
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,344,437	287,899	23,632,336	-	23,632,336
営業費用	19,999,493	149,532	20,149,025	795,174	20,944,199
営業利益	3,344,944	138,366	3,483,311	795,174	2,688,137
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,703,402	4,251,995	20,955,397	8,759,304	29,714,702
減価償却費	321,476	67,953	389,429	-	389,429
資本的支出	464,003	922	464,926	-	464,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は795,174千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,759,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

1. 事業の種類別セグメント情報
(前連結会計年度)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	21,476,021	288,822	21,764,844	-	21,764,844
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,476,021	288,822	21,764,844	-	21,764,844
営業費用	18,724,311	157,939	18,882,250	605,261	19,487,512
営業利益	2,751,710	130,882	2,882,593	605,261	2,277,331
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,591,155	4,319,025	20,910,181	7,978,857	28,889,038
減価償却費	331,592	73,256	404,849	-	404,849
資本的支出	243,852	22,040	265,893	-	265,893

(注) 1. 事業区分の方法
事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、 レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,261千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,978,857千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度及び前連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(当連結会計年度及び前連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(7) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産「その他」(工具器具備品)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	154,264 千円	189,894 千円
減価償却累計額相当額	95,266 千円	45,451 千円
期末残高相当額	58,998 千円	144,442 千円
無形固定資産(ソフトウェア)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	36,511 千円	48,430 千円
減価償却累計額相当額	14,944 千円	17,070 千円
期末残高相当額	21,567 千円	31,359 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	29,619 千円	45,816 千円
1 年 超	50,945 千円	129,985 千円
合 計	80,565 千円	175,802 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	35,845 千円	36,180 千円
減価償却費相当額	35,845 千円	36,180 千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

(8) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	11,478 千円
投資有価証券	165,841 千円
未払事業税	59,117 千円
未払事業所税	10,937 千円
未払費用	117,311 千円
貸倒引当金	94,331 千円
返品調整引当金	36,134 千円
退職給付引当金	185,406 千円
役員退職慰労引当金	47,813 千円
電話加入権評価損	10,115 千円
減損損失	11,853 千円
繰越欠損金	2,463 千円
その他	12,210 千円
繰延税金資産小計	765,014 千円
評価性引当額	12,471 千円
繰延税金資産合計	752,543 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	384,136 千円
繰延ヘッジ損益	3,857 千円
その他	1,373 千円
繰延税金負債合計	389,367 千円
繰延税金資産（負債）の純額	363,176 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等の永久差異の項目	0.9%
連結子会社の税率差異	0.0%
外国税額控除	0.2%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%

(1 0) 有価証券関係

(当連結会計年度)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成18年11月30日現在) (単位 : 千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	642,700	1,617,075	974,374
	その他	179,739	196,701	16,961
	小 計	822,440	1,813,776	991,336
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	37,040	32,108	4,931
	債 券	735,918	702,680	33,238
	その他	111,401	104,384	7,017
	小 計	884,360	839,172	45,188
合 計		1,706,801	2,652,949	946,148

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
576,928	16,828	181

3 . 時価評価されていない有価証券 (平成18年11月30日現在)

(単位 : 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,696,375	
非上場株式	7,882	
合 計	2,704,257	

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年11月30日現在)

(単位 : 千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券	-	214,081	-	488,599
合 計	-	214,081	-	488,599

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年11月30日現在) (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株 式	638,675	1,593,867	955,192
	債 券	410,656	411,840	1,183
	その他	281,902	305,335	23,433
	小 計	1,331,233	2,311,043	979,809
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株 式	36,752	31,911	4,840
	債 券	300,000	292,361	7,638
	その他	5,101	4,970	130
	小 計	341,854	329,243	12,610
合 計		1,673,087	2,640,287	967,199

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
375,811	7,266	

3. 時価評価されていない有価証券 (平成17年11月30日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,893,048	
非上場株式	7,882	
合 計	2,900,930	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年11月30日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	100,506	210,564		393,131
合 計	100,506	210,564		393,131

(1 1) デリバティブ取引

(当連結会計年度) (平成18年11月30日現在)

(単位:千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	583	583

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

(単位:千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	2,445	2,445

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 2) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
退職給付債務	1,082,633 千円	1,117,366 千円
年金資産	665,349 千円	712,974 千円
未積立退職給付債務	417,284 千円	404,392 千円
未認識数理計算上の差異	22,876 千円	52,272 千円
退職給付引当金	440,160 千円	456,665 千円

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末3,856,628千円、当連結会計年度末4,455,776千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
勤務費用	52,383 千円	52,355 千円
利息費用	20,739 千円	21,652 千円
期待運用収益	10,588 千円	13,306 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,134 千円	2,572 千円
厚生年金基金拠出額	144,729 千円	169,612 千円
退職給付費用	220,398 千円	232,886 千円

(注) 上記退職給付費用以外に、当社において、早期退職による割増退職金8,374千円を当連結会計年度で計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日〕	〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット		
	布帛シャツ	774,383	808,997
	横編セーター		
	アウター	122,201	107,370
	ボトム	168,221	178,514
	レディス	134,803	170,027
	小物・その他		
	計	1,199,609	1,264,910
不動産賃貸事業			
合 計		1,199,609	1,264,910

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日〕	〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,362,041	5,210,715
	布帛シャツ	2,536,214	2,743,820
	横編セーター	1,533,444	1,603,665
	アウター	4,080,235	4,415,640
	ボトム	1,066,911	1,147,277
	レディス	4,961,481	5,957,238
	小物・その他	1,935,692	2,266,080
	計	21,476,021	23,344,437
不動産賃貸事業		288,822	287,899
合 計		21,764,844	23,632,336